

「貧困」について考える

調査第二部副部長 渡部 喜智

世界経済を左右する米国の家計には、「貧困」と「過剰」の両面がある。世界GDPの3割超を占める米国経済のなかで、家計などの民間消費がその7割超、住宅投資が5%を上回るウエイトを持つ。したがって米国家計3億人（世界人口に占める割合は4.5%程度）のお金の使い方が世界GDPの四分の一近くに直接的影響を与える。

米国に限らず先進国においても日々の食事など基本的な必需品に事欠くような絶対的「貧困」が皆無というわけではない。米国でも時間あたり最低賃金を09年1月までに7.25ドル（870円）に引き上げる法案が上下院で可決され、政治は貧困問題に対応する姿勢を強めた。しかし、ディヴィッド・K・シプラー著「ワーキング・プア アメリカの下層社会」（岩波書店：英語版原著は04年出版）に述べられているように相対的「貧困」=格差の取り扱いが生活態度の側面も加わり厄介である。本当ならばぎりぎりの生活のなかで病気や老後への備えを行うべきなのが、広まっているライフスタイルに見合ったモノやサービスを自分が手に入れているかという「欠乏」の意識から、数多くの外食や携帯電話、自家用自動車および有料TVチャンネル、さらには不法な薬物などへの支出を膨らせる。そして不足には「過剰」かつ安易なファイナンスが入り込み、元利金返済がきちんと行われずに債務を増加させる悪循環を生んでいる。金融市場の注目を集めるサブプライム住宅ローンの信用リスク問題も頭金無しで住宅取得が可能という住宅金融の「過剰」のなせるわざである。「過剰」なお金の使い方の結果、過去10年間に米国の家計の債務残高は1.5倍に増え、債務返済・所得比率は2.4%上昇し14.5%となっている。しかし、それが世界経済を回すエンジンとなっていることも事実である。

日本に目を転じれば、貧困問題は政治の問題だけでなくマスメディアも取り上げるテーマになっている。最低賃金法に基づく地域（県）別最低賃金時間額は大都市圏で710～720円であるが、地方圏では610円というところも多い。フルタイムで年間250日働いて月額10.2～12.0万円という収入である。これでは糊口をしのぐのでさえ厳しい。一方、生活保護の生活扶助支給水準は、大人一人、中学生一人、小学生一人の家庭であれば19万円弱（住宅扶助除く）である。これで事足りる生活が可能という人は少ないのではなかろうか。

どこまでを助けるべき生活水準とするか、は政治の整理すべき課題であるが、絶対的貧困の境界でさえ見極めにくいのに、相対的貧困をどこまで許容するかという課題は大変難しい。また、儉約を説いて解決できるものでもない。とはいえ、貧困問題を考える場合、同じ国の国民として最低限一致しておかなければならないことがあるだろう。たとえば、勤労の尊厳が守られる賃金水準と正当な雇用形態の確保、病気や事故、不本意な解雇などのアクシデントに陥っても負の連鎖反応を引き起こさないようなセーフティネットの構築、希望をつなぐ公的な学校教育や職業教育の機会提供、そして大家族主義や地域のきずなが崩れた現在、ケースワーカーなどの行政相談の機能の向上などが求められるのではなかろうか。